

令和6年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(経済財政運営担当))

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 内閣本府	232,205	233,583			1,378	
	010 内閣本府共通費	76,210	77,325			1,115	
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費						
	175 経済財政運営に係る共通経費						30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (47,582) (45,302) (44,863) (44,309) (47,323) 47,582 45,302 44,863 44,309 47,323
							(要求要旨) 政策統括官(経済財政運営担当)付の職員に対する業務上の健康・安全管理及び、円滑な執務の遂行のために必要な共通経費。
	95016-2123-09-1010 庁 費	46,775	51,493			4,718	備品費 198(201) 消耗品費 677(674) 通信運搬費 400(400) 借料及び損料 7,943(7,857) 賃金(期間業務職員) 38,325(34,172) 保険料(期間業務職員) 3,734(3,346) 子ども・子育て拠出金(期間業務職員) 216(125) 計 51,493(46,775)
2	06-95 重要政策に関する会議等に必要な経費						
	006 経済財政諮問会議	29,435	25,832			3,603	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (36,132) (29,401) (27,412) (31,494) (23,470) 41,607 36,117 31,961 31,494 31,407
							(要求要旨) 経済財政諮問会議は、経済財政全般に係る基本的な方針を、内閣総理大臣の下で、国務大臣や有識者の意見を反映させながら審議し、取りまとめる。 会議は、経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本及び予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項について調査審議することなどの事務をつかさどり、対象が広範囲かつ専門的であるため、調査審議を支えるに十分な専門調査会、ワーキンググループ等を開催するなど同会議に必要な諸経費を計上するものである。
	95016-2111-05-0200 委員手当	16,845	13,737			3,108	経済財政諮問会議 13,737(16,845)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,624	3,624			0	調査員 3人 3,624(3,624)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		805		805	0	経済財政諮問会議謝金 805(805)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		850		687	163	内国旅費 経済財政諮問会議旅費 687(850)
	95016-2123-09-1010 庁 費		7,311		6,979	332	印刷製本費 1,167(1,407) 会議費 69(69) 雑役務費 5,743(5,835) 計 6,979(7,311)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
3	045 経 済 財 政 政 策 費																							
	01-95 経 済 財 政 政 策 の 企 画 立 案 等 に 必 要 な 経 費	155,995	156,258		263	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> <td>3 年 度</td> <td>4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(155,879) (155,879)</td> <td>(3,150,147) (150,147)</td> <td>(3,162,505) (162,505)</td> <td>(3,162,733) (162,733)</td> <td>(4,071,450) (758,598)</td> </tr> </table>		3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	予 算 額	(155,879) (155,879)	(3,150,147) (150,147)	(3,162,505) (162,505)	(3,162,733) (162,733)	(4,071,450) (758,598)						
	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度																			
予 算 額	(155,879) (155,879)	(3,150,147) (150,147)	(3,162,505) (162,505)	(3,162,733) (162,733)	(4,071,450) (758,598)																			
	006 政 府 調 達 苦 情 処 理 の 推 進 に 必 要 な 経 費	1,721	1,723		2	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> <td>3 年 度</td> <td>4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,776) (2,776)</td> <td>(2,513) (2,513)</td> <td>(2,367) (2,367)</td> <td>(1,744) (1,744)</td> <td>(1,721) (1,721)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国における政府調達手続の公平性・透明性の一層の向上を図るため、平成 8 年 1 月から発効し、平成 2 6 年 4 月に改正された W T O 政府調達協定等に基づく苦情処理手続の円滑な運用を行う。</p> <p>また、当該手続を内外に幅広く広報する。</p>		3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	予 算 額	(2,776) (2,776)	(2,513) (2,513)	(2,367) (2,367)	(1,744) (1,744)	(1,721) (1,721)						
	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度																			
予 算 額	(2,776) (2,776)	(2,513) (2,513)	(2,367) (2,367)	(1,744) (1,744)	(1,721) (1,721)																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	631	631		0	<table border="0"> <tr> <td>会議出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>615(</td> <td>615)</td> </tr> <tr> <td>講師謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16(</td> <td>16)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>631(</td> <td>631)</td> </tr> </table>	会議出席謝金				615(615)	講師謝金				16(16)	計				631(631)
会議出席謝金				615(615)																			
講師謝金				16(16)																			
計				631(631)																			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	216	218		2	<table border="0"> <tr> <td>内国旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>政府調達苦情処理関係旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>218(</td> <td>216)</td> </tr> </table>	内国旅費						政府調達苦情処理関係旅費				218(216)						
内国旅費																								
政府調達苦情処理関係旅費				218(216)																			
	95016-2123-09-1010 庁 費	874	874		0	<table border="0"> <tr> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6(</td> <td>6)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>868(</td> <td>868)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>874(</td> <td>874)</td> </tr> </table>	会議費				6(6)	雑役務費				868(868)	計				874(874)
会議費				6(6)																			
雑役務費				868(868)																			
計				874(874)																			

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	対日直接投資の促進に必要な経費	2,161	2,129		32	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (6,898) (2,390) (3,458) (2,225) (1,925) (6,898 2,390 3,458 2,225 1,925)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>海外から高度な人材・技術・資本を導入し、我が国の産業に戦略的に取り入れていくことは、我が国の経済成長の貴重なツールになり得る。我が国への有望な投資案件の発掘・誘致活動、国内事業環境の改善等に、個別の省庁で取り組んでいるが、その際、各省任せにするのではなく、各省庁と有識者(米国商工会議所等)とを直接対峙させ、これまでの取組の見直しや後押しを促し、より効果の高いものとしていく。ここではそのための会議費用などを経費として計上している。</p> <p>我が国は、これまでも海外活力を有益となる形で取り組むべく、一昨年には、対日直接投資残高を2030年に80兆円に倍増する目標を設定し、その実現に向けた取組を開始したところであるが、国内外の経済社会環境は変化している。これを成長のチャンスと捉え、本年4月に政府は、「対日直接投資残高を早期に100兆円」との新たな目標を設定し、「更なる高み」を目指している。各省副大臣級による省庁横断での「海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォース」等の新設により、海外や地域での誘致活動の成果・課題や、各分野の関連施策の進捗状況を継続的に評価するP D C Aサイクルの体制を抜本強化し、海外からの人材・資金の呼び込みのための新たな重点アクションにつなげていく。</p> <p>従来のやり方をバージョンアップし、今後、これまでに以上に取組を推進したい。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	654	817		163	会議出席謝金 817(654)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	411	411		0	内国旅費 対日直接投資関係旅費 48(48) 外国旅費 対日直接投資関係旅費 363(363) 計 411(411)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	393	198		195	内国旅費 対日直接投資関係旅費 198(393)
	95016-2123-09-1010 庁 費	703	703		0	雑役務費 703(703)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
018	道州制特区の推進に必要な経費		505		505	0	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (898) (898) (686) (653) (505) (505)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律(平成18年法律第116号)に基づき、特定広域 団体における広域行政を推進するため、道州制特別区域計画の実施状況調査等を行う際に必要となる経費 。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		54		54	0	<p>執筆謝金 54(54)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		300		300	0	<p>内国旅費</p> <p>道州制特区関係旅費 300(300)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		103		103	0	<p>内国旅費</p> <p>道州制特区関係旅費 103(103)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費		48		48	0	<p>印刷製本費 48(48)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
051	経済財政政策の企画立案等に必要経費	151,608	151,901			293	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
							予算額	(145,307)	(3,144,558)	(3,156,027)	(3,523,585)	(3,473,729)
								145,307	144,558	156,027	342,329	334,315
002	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費	14,068	14,029			39	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
							予算額	(18,024)	(30,073)	(30,262)	(29,289)	(14,989)
								18,024	30,073	30,262	29,289	14,989
							(要求要旨)					
							内閣府設置法第4条に定める事務に必要な経費。					
95016-2129-06-0110	諸謝金	194	194			0	講師謝金			152(152)	
							会議出席謝金			42(42)	
							計			194(194)	
95016-2122-08-2010	職員旅費	320	321			1	内国旅費					
							経済財政政策運営企画立案等関係旅費			321(320)	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	106	52			54	内国旅費					
							経済財政政策運営企画立案等関係旅費			52(106)	
95016-2123-09-1010	庁費	1,901	1,909			8	印刷製本費			810(802)	
							雑役務費			1,099(1,099)	
							計			1,909(1,901)	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,605	2,605			0	通信運搬費			465(465)	
							雑役務費			2,140(2,140)	
							計			2,605(2,605)	
95016-2123-09-2201	経済財政政策運営調査費	8,942	8,948			6	雑役務費			8,948(8,942)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国際経済会議等に必要な経費	130,265	130,266		1	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (106,488) (107,706) (113,650) (119,560) (120,230) 106,488 107,706 113,650 119,560 120,230
01	国際経済会議	19,254	21,781		2,527	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (24,325) (24,167) (22,639) (22,676) (20,930) 24,325 24,167 22,639 22,676 20,930
						(要求要旨) 国際会議開催のための費用、海外における国際会議に出席するための外国出張費及び国際会議において配布する英文資料作成等のための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,396	16,583		2,187	外国旅費 国際経済会議等関係旅費 16,583(14,396)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,963	2,303		340	外国旅費 国際経済会議等関係旅費 2,303(1,963)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,895	2,895		0	通信運搬費 68(68) 借料及び損料 1,104(1,104) 会議費 396(396) 雑役務費 1,327(1,327) 計 2,895(2,895)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06 経済協力開発機構	25,804	25,804			0	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (30,159) (30,159) (30,481) (30,425) (29,863) (27,084) (29,863) (27,084)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>経済協力開発機構各種委員会等への出席及び資料の作成に必要な経費。</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	21,616	21,616			0	<p>関係委員会参加</p> <p>外国旅費</p> <p>経済協力開発機構関係旅費 21,616(21,616)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,765	1,765			0	<p>関係委員会参加</p> <p>外国旅費</p> <p>経済協力開発機構関係旅費 1,765(1,765)</p>
	95016-2123-09-1010 庁費	2,423	2,423			0	<p>印刷製本費 222(222)</p> <p>通信運搬費 82(82)</p> <p>雑役務費 2,119(2,119)</p> <p>計 2,423(2,423)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
11	太平洋地域政策対話推進費	10,559	7,473		3,086	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> <td>3 年 度</td> <td>4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(15,424) 15,424</td> <td>(10,483) 10,483</td> <td>(9,586) 9,586</td> <td>(8,730) 8,730</td> <td>(6,856) 6,856</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>経済政策の企画・運営、調査・分析を中心に、相互依存関係の強まりつつあるアジア太平洋地域の域内諸国との協力を、A P E C 経済委員会の活動を通じて、推進する。</p>		3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	予 算 額	(15,424) 15,424	(10,483) 10,483	(9,586) 9,586	(8,730) 8,730	(6,856) 6,856																								
	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度																																					
予 算 額	(15,424) 15,424	(10,483) 10,483	(9,586) 9,586	(8,730) 8,730	(6,856) 6,856																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	90	90		0	<table border="0"> <tr> <td>会議出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>82(</td> <td>82)</td> </tr> <tr> <td>執筆謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8(</td> <td>8)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90(</td> <td>90)</td> </tr> </table>	会議出席謝金				82(82)	執筆謝金				8(8)	計				90(90)																		
会議出席謝金				82(82)																																					
執筆謝金				8(8)																																					
計				90(90)																																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,150	4,792		2,358	<table border="0"> <tr> <td>外国旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋地域政策対話推進関係旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,792(</td> <td>7,150)</td> </tr> </table>	外国旅費						太平洋地域政策対話推進関係旅費				4,792(7,150)																								
外国旅費																																										
太平洋地域政策対話推進関係旅費				4,792(7,150)																																					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,230	425		805	<table border="0"> <tr> <td>外国旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋地域政策対話推進関係旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>425(</td> <td>1,230)</td> </tr> </table>	外国旅費						太平洋地域政策対話推進関係旅費				425(1,230)																								
外国旅費																																										
太平洋地域政策対話推進関係旅費				425(1,230)																																					
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,089	2,166		77	<table border="0"> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>52(</td> <td>52)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12(</td> <td>12)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32(</td> <td>32)</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4(</td> <td>4)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,066(</td> <td>1,989)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,166(</td> <td>2,089)</td> </tr> </table>	印刷製本費				52(52)	通信運搬費				12(12)	借料及び損料				32(32)	会議費				4(4)	雑役務費				2,066(1,989)	計				2,166(2,089)
印刷製本費				52(52)																																					
通信運搬費				12(12)																																					
借料及び損料				32(32)																																					
会議費				4(4)																																					
雑役務費				2,066(1,989)																																					
計				2,166(2,089)																																					
16	経済協力開発機構拠出金 (経済開発審査委員会東 南アジア審査)					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> <td>3 年 度</td> <td>4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(33,480) 33,480</td> <td>(39,300) 39,300</td> <td>(36,900) 36,900</td> <td>(36,300) 36,300</td> <td>(39,680) 39,680</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>経済協力開発機構による東南アジア各国に対する新たな経済審査の実施及び経済指標の作成に必要な任意拠出金を提供し、東南アジア各国における適切なマクロ経済運営や構造改革の推進に貢献する。東南アジア各国の経済審査に必要とされるPMR指標(製品市場自由化指標)の作成に日本が関与する。</p>		3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	予 算 額	(33,480) 33,480	(39,300) 39,300	(36,900) 36,900	(36,300) 36,300	(39,680) 39,680																								
	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度																																					
予 算 額	(33,480) 33,480	(39,300) 39,300	(36,900) 36,900	(36,300) 36,300	(39,680) 39,680																																					
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	43,400	43,400		0	<table border="0"> <tr> <td>経済協力開発機構拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43,400(</td> <td>43,400)</td> </tr> </table>	経済協力開発機構拠出金				43,400(43,400)																														
経済協力開発機構拠出金				43,400(43,400)																																					
21	経済協力開発機構拠出金 (生産性に関するグロー バルフォーラム)					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> <td>3 年 度</td> <td>4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,100) 3,100</td> <td>(3,275) 3,275</td> <td>(3,075) 3,075</td> <td>(3,025) 3,025</td> <td>(3,200) 3,200</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>経済協力開発機構における「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な任意拠出金を</p>		3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	予 算 額	(3,100) 3,100	(3,275) 3,275	(3,075) 3,075	(3,025) 3,025	(3,200) 3,200																								
	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度																																					
予 算 額	(3,100) 3,100	(3,275) 3,275	(3,075) 3,075	(3,025) 3,025	(3,200) 3,200																																					

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	3,500	3,500	0	提供し、生産性向上に向けた政策課題及び対応施策の分析、政府間の相互協力及び政策協調の促進に貢献する。																		
26	経済協力開発機構拠出金 (経済開発審査委員会日本審査)				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(11,025)</td> <td>(18,966)</td> <td>(22,480)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11,025</td> <td>18,966</td> <td>22,480</td> </tr> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	(0)	(0)	(11,025)	(18,966)	(22,480)		0	0	11,025	18,966	22,480
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																		
予 算 額	(0)	(0)	(11,025)	(18,966)	(22,480)																		
	0	0	11,025	18,966	22,480																		
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	27,748	28,308	560	<p>(要求要旨)</p> <p>経済協力開発機構による日本審査のための任意拠出金を提供し、日本経済に関する適切な発信、正確な分析の推進に貢献する。</p> <p>具体的には、OECD経済局日本デスクに内閣府の課長補佐級職員を常駐させ、日本経済に関する最新の情報の収集、事務局関係者への説明、EDRC対日審査報告書の執筆等の作業にあたらせる。</p>																		
					経済協力開発機構拠出金 28,308(27,748)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
080	雇用対策の総合的推進に 必要な経費	7,275	7,606		331	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,963) (7,963)</td> <td>(3,006,779) (6,779)</td> <td>(3,012,115) (12,115)</td> <td>(3,009,410) (9,410)</td> <td>(3,007,953) (7,953)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>地域の雇用の状況を把握するためのヒアリング、その他必要となる総合的な雇用対策の立案等を行う。</p> <p>また、若者と女性の活躍を積極的に推進し成長の原動力とするため、「若者・女性活躍推進フォーラム」の提言に盛り込まれた内容を着実に推進することが重要であることから、学生・若者本人及び、若年者就労支援や学生の就活支援等に第一線で積極的に取り組んでいる団体・地方自治体等担当者へのヒアリング、地域の専門家ヒアリング等を実施し、若年者雇用の問題及び若者の活躍推進に係る取組状況の正確な把握を行う。</p>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	(7,963) (7,963)	(3,006,779) (6,779)	(3,012,115) (12,115)	(3,009,410) (9,410)	(3,007,953) (7,953)
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度													
予 算 額	(7,963) (7,963)	(3,006,779) (6,779)	(3,012,115) (12,115)	(3,009,410) (9,410)	(3,007,953) (7,953)													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,634	1,638		4	<p>内国旅費</p> <p>雇用対策の総合的推進関係旅費</p> <p>1,638(1,634)</p>												
95016-2123-09-2201	経済財政政策運 営調査費	5,641	5,968		327	<p>雑役務費</p> <p>5,968(5,641)</p>												
95016-2815-16-8628	地域就職氷河期 世代支援加速化 交付金	0			0													